

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成29事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成30年12月28日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 木村卓也

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	3,116,620,520		付金	65,559,731	
減価償却累計額	△905,122,614	2,211,497,906	資産見返補助金等	1,396,268,427	
建物附属設備	657,041,503		資産見返寄附金	65,688	
減価償却累計額	△433,833,084	223,208,419	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△6,202,427	54,831,741	資産見返目的積立		
機械装置	995,672,435		金	25,498,334	1,487,392,241
減価償却累計額	△570,231,496	425,440,939			
工具器具備品	1,214,243,592		固定負債合計		1,487,392,241
減価償却累計額	△1,031,120,271	183,123,321			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△11,288,431	2,145,487	預り金		3,580,198
有形固定資産合計		5,273,247,813	未払金		65,550,904
			未払消費税等		118,000
2 無形固定資産			流動負債合計		69,249,102
ソフトウェア		884,521			
電話加入権		18,000	負債合計		1,556,641,343
無形固定資産合計		902,521	(純資産の部)		
			I 資本金		
3 投資その他の資産			地方公共団体出資金		4,969,586,000
長期前払費用		4,280,236			
投資その他の資産			資本金合計		4,969,586,000
合計		4,280,236			
固定資産合計		5,278,430,570	II 資本剰余金		
			施設費	61,729,468	

II 流動資産			目的積立金	39,909,149	
現金及び預金	169,811,020		譲与	59,284,568	
未収入金	64,237,199		その他の資本剰余金	36,000	
貸倒引当金	△45,532		損益外固定資産除却		
前払費用	2,140,118		額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計		
流動資産合計	236,142,805		額	△1,342,617,042	
			損益外減損損失累計		
			額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,182,827,911
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰		
			越積立金	94,535,366	
			目的積立金	43,691,725	
			積立金	4,338,909	
			当期末処分利益	28,607,943	
			(うち当期総利益)	(28,607,943)	
			利益剰余金合計		171,173,943
			純資産合計		3,957,932,032
資産合計	5,514,573,375		負債純資産合計		5,514,573,375

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	198,332,486		
技術支援費	31,838,168		
内部管理費	1,950,866		
役員人件費	19,624,200		
職員人件費	516,880,098		
受託研究費	83,261,229	851,887,047	
管理運営費		191,698,294	
経常費用合計		1,043,585,341	

経常収益

運営費交付金収益 763,586,000

手数料収入

依頼試験手数料 22,474,550 22,474,550

使用料収入

電波暗室使用料 11,940,000

機械装置貸出料 13,748,744

会議室使用料 455,624 26,144,368

受託研究収入

国又は地方公共団体 29,681,352

その他の団体 216,000 29,897,352

共同研究収入

その他の団体 6,580,000 6,580,000

受託事業収入

国又は地方公共団体 10,959,239

その他の団体 9,216,909 20,176,148

補助金等収益

54,275,085

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 19,409,123

資産見返補助金等戻入 80,957,669

資産見返寄附金戻入 197,043

資産見返目的積立金戻入 12,406,898 112,970,733

財務収益

受取利息 8,866

雑収益

財産収入 275,900

その他の雑益 6,144,815 6,420,715

経常収益合計

1,042,533,817

経常利益

△1,051,524

臨時利益

貸倒引当金戻入益 54,433

臨時利益合計

54,433

当期純利益

△997,091

目的積立金取崩額	29,605,034
当期総利益	28,607,943

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△192,288,385
人件費支出	△517,156,194
その他の業務支出	△208,323,487
運営費交付金収入	784,618,000
依頼試験手数料収入	22,307,400
施設使用等収入	27,231,290
受託研究収入	15,296,600
共同研究収入	15,292,992
受託事業収入	19,492,989
その他収入	6,731,035
補助金等収入	1,398,935,113
小計	1,372,137,353
利息及び配当金の受取額	8,866
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,146,219

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△1,307,464,184
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,464,184

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金に係る換算差額

0

V 資金増加額

64,682,035

VI 資金期首残高	105,128,985
VII 資金期末残高	169,811,020

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		28,607,943
当期総利益	28,607,943	
II 利益処分類		
積立金	191,702	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>28,416,241</u>	<u>28,607,943</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	851,887,047		
管理運営費	191,698,294	1,043,585,341	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	△22,474,550		
使用料収入	△26,144,368		
受託研究収入	△29,897,352		
共同研究収入	△6,580,000		
受託事業収入	△20,176,148		
資産見返寄附金戻入	△197,043		
財務収益	△8,866		
雑収益	△6,420,715		
貸倒引当金戻入益	△54,433	△111,953,475	
業務費用合計			931,631,866
II 損益外減価償却相当額			87,119,683

III	引当外賞与増加見積額		△461,962
IV	引当外退職給付増加見積額		13,643,933
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
VI	行政サービス実施コスト		1,031,933,520

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算

された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当する事項は、ありません。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 425,324,591円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	169,811,020円
資金期末残高	169,811,020円

2 重要な非資金取引

該当する事項は、ありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項は、ありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項は、ありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項は、ありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	169,811,020	169,811,020	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
------	------	----------------	------------	------------	-------	------

建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	474,174,850	0	0	0	0	474,174,850
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
小計	2,956,357,131	0	0	0	0	2,956,357,131

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	903,597,456	75,218,448	1,517,550,657
建物 附属 設備	474,174,850	432,817,159	8,770,862	41,357,691
構築 物	61,034,168	6,202,427	3,130,373	54,831,741
小計	2,956,357,131	1,342,617,042	87,119,683	1,613,740,089

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	0	695,472,407	695,472,407	0	0	695,472,407
建物 附属 設備	0	182,866,653	182,866,653	0	0	182,866,653
構築 物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	582,027,035	413,645,400	413,645,400	0	0	995,672,435
工具 器具 備品	1,199,048,988	15,194,604	15,194,604	0	0	1,214,243,592
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	1,794,509,941	1,307,179,064	1,307,179,064	0	0	3,101,689,005

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	695,472,407	1,525,158	1,525,158	693,947,249
建物 附属 設備	182,866,653	1,015,925	1,015,925	181,850,728
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	995,672,435	570,231,496	25,168,383	425,440,939
工具 器具 備品	1,214,243,592	1,031,120,271	83,275,506	183,123,321
車両 運搬 具	13,433,918	11,288,431	1,427,792	2,145,487
小計	3,101,689,005	1,615,181,281	112,412,764	1,486,507,724

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
建物	2,421,148,113	695,472,407	695,472,407	0	0	3,116,620,520
建物 附属 設備	474,174,850	182,866,653	182,866,653	0	0	657,041,503
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168

機械装置	582,027,035	413,645,400	413,645,400	0	0	995,672,435
工具器具備品	1,199,048,988	15,194,604	15,194,604	0	0	1,214,243,592
車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	6,923,867,072	1,307,179,064	1,307,179,064	0	0	8,231,046,136

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	3,116,620,520	905,122,614	76,743,606	2,211,497,906
建物附属設備	657,041,503	433,833,084	9,786,787	223,208,419
構築物	61,034,168	6,202,427	3,130,373	54,831,741
機械装置	995,672,435	570,231,496	25,168,383	425,440,939
工具器具備品	1,214,243,592	1,031,120,271	83,275,506	181,123,321
車両運搬具	13,433,918	11,288,431	1,427,792	2,145,487
合計	8,231,046,136	2,957,798,323	199,532,447	5,273,247,813

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000
ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010

合計	3,608,010	0	0	0	0	3,608,010
----	-----------	---	---	---	---	-----------

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話加入権	18,000	0	0	18,000
ソフトウェア	3,590,010	2,705,489	557,969	884,521
合計	3,608,010	2,705,489	557,969	902,521

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	8,712,756	0	0	8,712,756	0	0	
計	8,712,756	0	0	8,712,756	0	0	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	1,371,601,245	△1,307,364,046	64,237,199	99,965	△54,433	45,532	
計	1,371,601,245	△1,307,364,046	64,237,199	99,965	△54,433	45,532	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	61,729,468	0	0	61,729,468	注1
	目的積立金	39,909,149	0	0	39,909,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	159,807,131	0	0	159,807,131	
	損益外減価償却累計額	△1,255,497,359	0	87,119,683	△1,342,617,042	

損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
計	△1,255,515,359	0	87,119,683	△1,342,635,042	
差引計	△1,095,708,228	0	87,119,683	△1,182,827,911	

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	0	4,338,909	0	4,338,909	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	43,691,725	0	43,691,725	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	126,406,400	0	31,871,034	94,535,366	

注 当期増加額は、平成28年度の利益の処分に伴い、計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	29,605,034	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	2,266,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		31,871,034	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	0	784,618,000	763,586,000	21,032,000	0	784,618,000	0
計	0	784,618,000	763,586,000	21,032,000	0	784,618,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	摘 要
期間進行基準	742,377,445	
費用進行基準	21,208,555	退職給付
計	763,586,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員

役員	常勤	14,136,183	2	0	0
	非常勤	2,588,000	5	0	0
	計	16,724,183	7	0	0
職員	常勤	405,617,757	61	21,208,555	1
	非常勤	0	0	0	0
	計	405,617,757	61	21,208,555	1
合計	常勤	419,753,940	63	21,208,555	1
	非常勤	2,588,000	5	0	0
	計	422,341,940	68	21,208,555	1

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	160,529	
普通預金	99,650,491	
定期預金	70,000,000	
合計	169,811,020	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
東北経済産業局	33,373,097	
岩手県	22,925,543	
国立大学法人岩手大学	3,072,760	
その他	4,865,799	81件
合計	64,237,199	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社サガワ・サイエンス	5,852,600	
東北電力株式会社盛岡営業所	4,741,255	
富士水工業株式会社	3,777,840	
その他	51,179,209	107件
合 計	65,550,904	